

おわりに

清野ひかる・吉川みゆき

日本国内におけることから日本と他国における関係、または他国に現存する諸問題についてそれぞれの視点で考察してきた。各テーマ、関心は、高齢者や小さな子供、難民や軍の駐留によって生活にリスクを背負う人々などと弱い立場にある人や、より良い関係を築くため、争いのない平和を求める外交に向けられた。弱者が社会において一人の人として生きる権利を全うするためにも、外交によって平和を作るためにも、政府の政策への期待は大きい。しかし、政府が国を守るために行う政策と市民が求めることが必ずしも一致するわけではない。日米安全保障条約に関する諸問題はこの政府、市民間のギャップが顕著に現れているようである。国を守るためには市民の安全が疎かになってもいいのだろうか。などと考えてしまうが、道徳的な思考だけでは平和を目指した、あるいは友好関係を築くための政治運営はできないのが現実であるようだ。市民一人ひとりが求める理想は立場や環境によってそれぞれ異なるものであって、身内間の視野の狭い意見に陥りやすい。一方で、国を守る責任を担っている政府は、広い視野で世界的なバランスも含めた政策を進めていかななくてはならず、市民の意見を完全に政策に反映させることは困難である。とはいえ、市民の声を全く無視することはできないため、うまくバランスをとっていくことが求められる。政府の中には大きな葛藤が生まれているのかもしれない。

われわれ市民としてはやはり、外に対する政策だけでなく、内に対する政策も期待するものであるが、変動の激しい社会の中で政策の決行までに時間のかかる政府より、NGOやNPOの活動も近年は目立っているのではないだろうか。国も市民も背負い動く政府よりも、市民自らが中心となって動く組織は、弱い立場の人の生活の改善という目的がはっきりしている分、その時々、場所にあった方法で政策を実行しやすいように思う。

これからの社会において現存する様々な問題の解決に向けて、誰が、どのように向き合っていくかということは、立場によって考え方が変わってくるため大事になってくる。また、弱い立場の人に目を向けて問題意識をもって原因の追求することは、よりよい社会の形成のために必要不可欠になるだろう。

これからの私たちに必要なことは、大学でそれぞれ専門の学問を学ぶその意義として、自分の感情や気持ちだけにとらわれず、総合的に平等に判断し考察していく力を養うことであるだろう。そのことをこの講義を通じて学ぶことができたことは、大きな価値のあることではないだろうか。